



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社やまや

コード番号 9994 URL <http://www.yamaya.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山内 英靖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 久野 朋美

TEL 022-742-3115

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	85,806	2.2	2,364	50.9	2,441	48.4	1,370	95.5
22年3月期第3四半期	83,985	25.5	1,567	15.6	1,644	24.0	700	4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	138.95	—
22年3月期第3四半期	71.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	37,088	16,909	45.6	1,714.73
22年3月期	33,044	15,750	47.7	1,597.17

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,909百万円 22年3月期 15,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	21.00	21.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.3	2,520	41.9	2,600	40.9	1,200	77.5	121.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 9,861,700株 22年3月期 9,861,700株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 283株 22年3月期 189株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 9,861,443株 22年3月期3Q 9,861,527株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
(1)	重要な子会社の異動の概要	5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	継続企業の前提に関する注記	11
(5)	セグメント情報	11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年差	前年同期比 (%)
売上高	83,985	85,806	1,820	102.2
営業利益	1,567	2,364	797	150.9
経常利益	1,644	2,441	796	148.4
四半期純利益	700	1,370	669	195.5

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績に持ち直しの動きが見られたものの、経済支援策の効果の剥落や、長引く円高などから先行きに不透明感が強まってまいりました。雇用や所得環境の改善が見られず、小売業界におきましても、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような中、当社グループは、既存店の活性化を図るため、期中28店舗の改装を実施し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化に努め、お客様数の増加を図りました。とりわけ、食品ディスカウントのスピード6店（枚方公園店、神戸藤原台店、豊中少路店、宝塚安倉店、高槻奈佐原店、松井山手店）、酒ディスカウントの楽市3店（箕面外院店、福岡長浜店、福岡志免店）を、酒類を中心とした嗜好品の専門店として、業態転換を図る改装を行い、店名を「やまや」に変更し、順調に売上高を伸ばしています。

東広島市の広島センターを閉鎖し、広島地域の物流拠点として、11月に広島市西区草津港に広島FDCを設置しました。

おかげさまで、当社既存店では27ヶ月連続して客数増加を継続することができました。

新規出店は、フォリオ安堀店、大間々店（群馬県）、仙台トラストシティ店、大河原店（宮城県）、堂島プラザ店（大阪府）、習志野台店（千葉県）の6店を出店し、既存店の活性化を図るために、箕面中央店（大阪府）を閉店いたしました。当第3四半期末のグループ総店舗数は259店舗（前期末比5店舗増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、858億6百万円（前年同期比102.2%）、営業利益は、23億64百万円（同150.9%）、経常利益は、24億41百万円（同148.4%）、四半期純利益は、13億70百万円（同195.5%）と増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
総資産（百万円）	33,044	37,088	4,044
純資産（百万円）	15,750	16,909	1,159
自己資本比率	47.7%	45.6%	△2.1%
1株当たり純資産（円）	1,597.17	1,714.73	117.57
借入金（百万円）	6,183	4,787	△1,396

総資産は、前連結会計年度末と比べて40億44百万円（12.2%）増加し、370億88百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が11億79百万円、売掛金が6億77百万円及び商品及び製品が5億46百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて39億43百万円（26.4%）増加し、189億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物などの有形固定資産が1億37百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億円（0.6%）増加し、181億88百万円となりました。

総負債は、前連結会計年度末と比べて28億84百万円（16.7%）増加し、201億78百万円となりました。

流動負債は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金で9億49百万円減少しましたが、買掛金が38億43百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて30億32百万円（21.5%）増加し、171億52百万円となりました。

固定負債は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去債務が4億90百万円計上されましたが、長期借入金で4億46百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて1億47百万円（△4.6%）減少し、30億26百万円となりました。

なお、第2四半期会計期間において、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。このため、退職給付引当金が5億98百万円減少し、固定負債のその他に含まれている長期未払金が4億28百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末と比べて11億59百万円（7.4%）増加し、169億9百万円となり、自己資本比率は、45.6%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	4,058	3,623	△435
投資キャッシュ・フロー	△1,731	△839	891
フリー・キャッシュ・フロー	2,327	2,783	456
財務キャッシュ・フロー	△464	△1,603	△1,139

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結累計期間末と比べて15億50百万円減少し、36億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて4億35百万円（△10.7%）減少し、36億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益で23億79百万円、減価償却費で9億97百万円、及び仕入債務が38億43百万円増加したことにより資金が増加し、一方で未収入金と売掛金が20億4百万円増加、法人税等の支払額で10億75百万円を支出したことにより資金が減少したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて8億91百万円（△51.5%）減少し、8億39百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得に8億64百万円を支出したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、27億83百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べて11億39百万円減少し、16億3百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金で13億96百万円減少し、配当金の支払に2億7百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年1月31日に予想を修正いたしております。詳細につきましては、同日開示した「業績修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)」を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前四半期純利益は205百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は467百万円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

(I) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」は、不動産賃貸収入以外の賃貸収入も含め、「受取賃貸料」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「不動産賃貸料」は、37百万円であります。

(II) 前第3四半期連結累計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の100分の20を超えたため区分掲記しました。

なお、前第3四半期連結累計期間における「賃貸収入原価」の金額は26百万円でありま
す。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,681	2,501
売掛金	1,635	958
商品及び製品	10,061	9,515
仕掛品	58	72
原材料及び貯蔵品	18	15
前払費用	369	339
繰延税金資産	259	330
その他	2,815	1,222
流動資産合計	18,900	14,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,803	14,961
減価償却累計額	△8,786	△8,124
建物及び構築物(純額)	7,016	6,836
機械装置及び運搬具	2,547	2,437
減価償却累計額	△1,734	△1,569
機械装置及び運搬具(純額)	813	868
工具、器具及び備品	4,171	3,927
減価償却累計額	△3,266	△3,039
工具、器具及び備品(純額)	905	887
土地	5,018	5,018
建設仮勘定	39	45
有形固定資産合計	13,793	13,656
無形固定資産		
ソフトウェア	37	50
電話加入権	20	20
施設利用権	2	2
のれん	126	169
その他	2	2
無形固定資産合計	190	245
投資その他の資産		
投資有価証券	195	212
関係会社株式	280	263
出資金	2	2
破産更生債権等	36	36
長期前払費用	87	92
差入保証金	3,295	3,307
繰延税金資産	341	306
その他	35	35
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	4,204	4,185
固定資産合計	18,188	18,087
資産合計	37,088	33,044

(株)やまや(9994)平成23年3月期 第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,263	7,420
短期借入金	2,800	3,500
1年内返済予定の長期借入金	626	875
未払金	839	604
未払費用	477	316
未払法人税等	497	614
未払消費税等	100	209
預り金	146	27
賞与引当金	296	445
その他	104	104
流動負債合計	17,152	14,120
固定負債		
長期借入金	1,361	1,808
退職給付引当金	35	633
役員退職慰労引当金	424	414
資産除去債務	490	—
負ののれん	191	235
その他	523	82
固定負債合計	3,026	3,173
負債合計	20,178	17,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	6,055	6,055
利益剰余金	7,591	6,427
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,893	15,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	20
評価・換算差額等合計	16	20
純資産合計	16,909	15,750
負債純資産合計	37,088	33,044

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	83,985	85,806
売上原価	71,374	71,860
売上総利益	12,611	13,945
販売費及び一般管理費	11,044	11,580
営業利益	1,567	2,364
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	3
受取賃貸料	—	54
不動産賃貸料	16	—
受取手数料	26	25
業務受託手数料	19	11
持分法による投資利益	36	16
負ののれん償却額	42	44
その他	84	40
営業外収益合計	235	201
営業外費用		
支払利息	43	21
店舗改装費用	6	44
店舗閉鎖損失	59	1
賃貸収入原価	—	40
その他	48	16
営業外費用合計	158	125
経常利益	1,644	2,441
特別利益		
退職給付制度終了益	—	126
受取補償金	6	9
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	11	136
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
固定資産除却損	7	8
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	250	15
特別損失合計	260	198
税金等調整前四半期純利益	1,396	2,379
法人税、住民税及び事業税	658	968
法人税等調整額	37	40
法人税等合計	695	1,008
四半期純利益	700	1,370

(株)やまや(9994)平成23年3月期 第3四半期決算短信

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	30,188	30,388
売上原価	25,446	25,151
売上総利益	4,742	5,236
販売費及び一般管理費	3,842	4,092
営業利益	899	1,143
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	—
受取賃貸料	—	23
不動産賃貸料	5	—
受取手数料	8	8
業務受託手数料	6	4
持分法による投資利益	4	9
負ののれん償却額	16	14
その他	38	15
営業外収益合計	80	77
営業外費用		
支払利息	13	6
店舗改装費用	—	6
店舗閉鎖損失	8	—
賃貸収入原価	—	16
その他	16	5
営業外費用合計	38	34
経常利益	942	1,186
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産除却損	2	1
減損損失	180	15
特別損失合計	182	16
税金等調整前四半期純利益	765	1,170
法人税、住民税及び事業税	296	458
法人税等調整額	74	39
法人税等合計	371	497
四半期純利益	393	672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,396	2,379
減価償却費	986	997
長期前払費用償却額	13	12
減損損失	250	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
固定資産除売却損益(△は益)	7	6
投資有価証券評価損益(△は益)	1	—
のれん償却額	42	42
負ののれん償却額	△42	△44
持分法による投資損益(△は益)	△36	△16
支払利息	43	21
受取利息及び受取配当金	△9	△9
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△140	△148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	△598
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	10
未収入金の増減額(△は増加)	△1,202	△1,327
売上債権の増減額(△は増加)	△279	△677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△502	△535
仕入債務の増減額(△は減少)	4,220	3,843
その他	200	569
小計	5,011	4,716
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△43	△22
法人税等の支払額	△912	△1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,058	3,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△844	△864
有形固定資産の売却による収入	0	—
ソフトウェアの取得による支出	△29	—
長期前払費用の取得による支出	—	△7
事業譲受による支出	△930	—
差入保証金の差入による支出	△104	△166
差入保証金の回収による収入	178	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,731	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700	△700
長期借入金の返済による支出	△1,006	△696
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△157	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464	△1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,864	1,179
現金及び現金同等物の期首残高	3,366	2,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,231	3,681

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する酒類等販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当連結グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。